

令和元年度

井原市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

工業用水道事業会計

病院事業会計

井原市監査委員

井 監 第 1 2 号  
令和 2 年 8 月 2 1 日

井原市長 大 舌 勲 様

井原市監査委員 長 野 隆

井原市監査委員 三 輪 順 治

令和元年度公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定並びに井原市監査基準に基づき、審査に付された令和元年度井原市公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計）の決算及び関係書類等を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

## 目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
第5. 審査の概要	1
I. 水道事業会計	
1. 概 要	3
2. 予算執行状況	4
(1) 収益的収入及び支出	4
(2) 資本的収入及び支出	4
3. 経営成績	5
4. 財政状況	7
5. その他	8
6. むすび	9
水道事業会計決算審査参考諸表	10
(1) 業務実績年度比較表	11
(2) 人件費・物件費年度比較表	12
(3) 給水量・給水収益年度比較表	13
(4) 損益計算書年度比較表	14
(5) 貸借対照表年度比較表	16
(6) 経営分析年度比較表	18
II. 工業用水道事業会計	
1. 概 要	20
2. 予算執行状況	21
(1) 収益的収入及び支出	21
(2) 資本的収入及び支出	21
3. 経営成績	22
4. 財政状況	24
5. むすび	25
工業用水道事業会計決算審査参考諸表	26
(1) 業務実績年度比較表	27
(2) 人件費・物件費年度比較表	28
(3) 契約水量・給水量年度比較表	29
(4) 給水収益年度比較表	30

(5) 損益計算書年度比較表	31
(6) 貸借対照表年度比較表	33
(7) 経営分析年度比較表	35

### III. 病院事業会計

1. 概要	37
2. 予算執行状況	38
(1) 収益的収入及び支出	38
(2) 資本的収入及び支出	38
3. 経営成績	39
4. 財政状況	41
5. その他	42
6. むすび	43
病院事業会計決算審査参考諸表	44
(1) 業務実績年度比較表	45
(2) 人件費・物件費年度比較表	46
(3) 診療科目別患者数年度比較表	47
(4) 損益計算書年度比較表	49
(5) 貸借対照表年度比較表	51
(6) 経営分析年度比較表	53

#### (注)

1. 表中の金額は、原則として円単位で表示している。
2. 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、表示単位未満の端数は、原則として四捨五入している。そのため計数が一致しない場合がある。
3. 比率は「%」で表示し、表示単位未満の端数は、原則として四捨五入している。そのため、その内訳を合計した数値は、合計欄の数値と一致しない場合がある。
4. 予算額と対比する決算額については、消費税を含み、損益状況等を表示するものにあつては、消費税を含まない額を用いている。
5. 各事業会計参考諸表に表示している勘定科目の記号・番号等は、複数年表示のため、決算書と一致しない場合がある。
6. 表中の符号の表示は、次のとおりである。  
空欄・・・・・・・・・・該当数値がないもの  
「-」・・・・・・・・・・算出不能のもの  
「0」又は「0.0」・・・・零となるもの及び該当数値はあるが単位未満のもの

## 令和元年度井原市公営企業会計決算審査意見書

### 第1．審査の対象

令和元年度 井原市水道事業会計決算

令和元年度 井原市工業用水道事業会計決算

令和元年度 井原市病院事業会計決算

### 第2．審査の期間

令和2年6月25日から令和2年8月6日まで

### 第3．審査の方法

地方公営企業法第30条第1項、同条第7項及び同法施行令第23条の規定によって作成された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、欠損金処理計算書、貸借対照表及び付属書類が法令に準拠して作成されているか、財務諸表と元帳、その他関係帳票との計数は一致しているか、会計原則に違反しているものはないか、会計事務が適正な手続きによって処理されているか等について総合的に審査し、経営成績並びに財務事務を確認するとともに、財務・経営状況の分析を試みた。

### 第4．審査の結果

決算報告書及び決算付属書類は、関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と照合審査した結果、計数は正確であり、かつ、当年度の経営成績と当年度末現在の財務状況を適正に表示しているものと認めた。

### 第5．審査の概要

各事業会計の収益的収支は、次表のとおりである。

## 収益的収支状況総括表

(単位：円)

区 分	収 入	支 出	純 利 益
水道事業会計	560,782,584	492,944,436	67,838,148
工業用水道事業会計	28,808,740	21,465,059	7,343,681
病院事業会計	2,532,498,837	2,732,715,957	-200,217,120

水道事業会計、工業用水道事業会計は黒字で、それぞれ水道事業会計が 67,838 千円、工業用水道事業会計が 7,344 千円の純利益を生じている。一方で病院事業会計は 200,217 千円の純損失を生じている。

この結果、当年度未処分利益剰余金が、水道事業会計は 859,190 千円、工業用水道事業会計は 49,899 千円となっている。病院事業会計では当年度未処理欠損金が 730,856 千円となっている。

各事業会計の総収支比率（総収益／総費用）は、水道事業会計が 113.8%で前年度に比べて 0.4 ポイントの減少、工業用水道事業会計が 134.2%で前年度に比べて 7.2 ポイントの減少、病院事業会計が 92.7%で前年度に比べて 5.9 ポイントの減少となっている。

各事業会計の総括は、以上のとおりであるが、事業運営にあたっては、地方公営企業法に規定されている経営の基本原則を遵守し、引き続き経営の合理化及び効率化により経費の削減に努め、健全度を高め、それぞれの事業に則した住民福祉の増進が図られるよう望むものである。以下、その他の状況並びにこれらに対する審査意見は、次に述べるとおりである。

# I. 水道事業会計

## 1. 概要

本年度の業務実績は、給水戸数が 12,860 戸、給水人口が 30,544 人となり、前年に比べて給水戸数は 21 戸(-0.2%)減少し、給水人口は 485 人(-1.6%)の減少となっている。給水区域内人口に対する普及率は 97.3%であった。

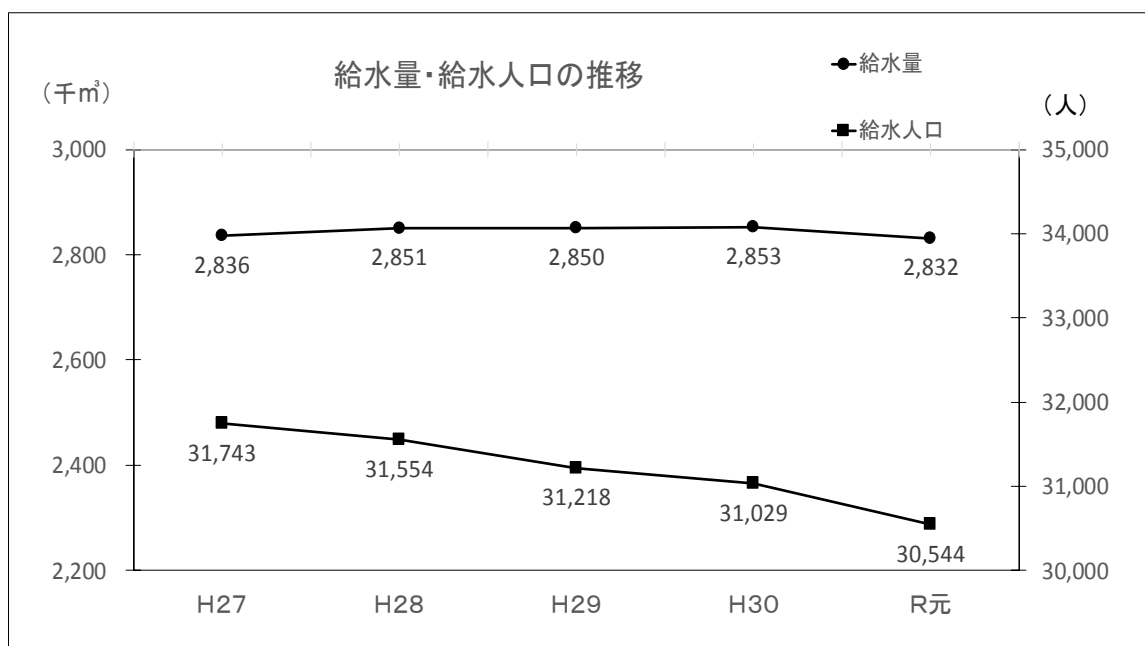
年間総配水量は 3,343,941 m<sup>3</sup>で、前年に比べて 39,961 m<sup>3</sup> (-1.2%) 減少している。年間給水量は 2,831,643 m<sup>3</sup>で、前年に比べて 20,864 m<sup>3</sup> (-0.7%) 減少している。また、1人1日当たりの平均給水量は 253.30で、前年に比べて 1.40 (0.6%) 増加している。

なお、年間有収率は 84.7%で、前年に比べて 0.4 ポイント増加している。

経営成績は、総収益が 560,783 千円で、前年に比べて 2,445 千円 (-0.4%) の減少となっている。内訳は、営業収益が 3,749 千円 (-0.8%) 減少し、営業外収益は、前年に比べて 1,304 千円 (1.1%) の増加となっている。

一方、総費用は 492,944 千円で、前年度に比べて 462 千円 (-0.1%) 減少している。内訳は、営業費用が 2,619 千円 (0.6%) 増加し、営業外費用は 3,081 千円 (-6.0%) 減少している。

この結果、本年度収支は 67,838 千円 (前年比 -2.8%減) の純利益となり、前年度からの繰越利益剰余金 791,352 千円を加え、当年度未処分利益剰余金は 859,190 千円 (前年比 -0.2 減) となっている。



## 2. 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

本年度の予算執行の結果は、次表のとおりである。

収 入 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	比 率	
				構成率	執行率
水道事業収益	563,400,000	601,784,941	38,384,941	100.0	106.8
営業収益	462,069,000	483,279,094	21,210,094	80.3	104.6
営業外収益	101,331,000	118,505,847	17,174,847	19.7	116.9

支 出 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	比 率	
				構成率	執行率
水道事業費用	563,400,000	505,423,019	57,976,981	100.0	89.7
営業費用	485,250,000	456,933,434	28,316,566	90.4	94.2
営業外費用	76,950,000	48,489,585	28,460,415	9.6	63.0
予備費	1,200,000	0	1,200,000	0.0	0.0

収益的収入及び支出の予算執行率は、それぞれ 106.8%、89.7%となっている。

収益的収入の決算額は、601,785 千円で、予算額に対して 38,385 千円上回っている。  
内訳は、営業収益が 21,210 千円、営業外収益が 17,175 千円上回っている。

一方、収益的支出の決算額は、505,423 千円で、予算額に対して 57,977 千円の不用額を生じている。その内訳は、営業費用が 28,317 千円、営業外費用が 28,460 千円、予備費が 1,200 千円である。

### (2) 資本的収入及び支出

本年度の予算執行の結果は、次表のとおりである。

収 入 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	比 率	
				構成率	執行率
資本的収入	140,378,000	142,860,577	2,482,577	100.0	101.8
国庫補助金	16,356,000	17,456,000	1,100,000	12.2	106.7
企業債	63,000,000	62,600,000	-400,000	43.8	99.4
工事負担金	19,605,000	21,254,400	1,649,400	14.9	108.4
出資金	2,500,000	3,000,000	500,000	2.1	120.0
他会計補助金	38,917,000	38,550,177	-366,823	27.0	99.1



## 支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	比 率	
					構成率	執行率
資本的支出	396,907,440	384,097,472	0	12,809,968	100.0	96.8
建設改良費	221,474,440	209,265,248	0	12,209,192	54.5	94.5
企業債償還金	174,833,000	174,832,224	0	776	45.5	100.0
予 備 費	600,000	0	0	600,000	0.0	0.0

資本的収入及び支出の予算執行率は、それぞれ101.8%、96.8%となっている。

資本的収入の決算額は142,861千円で、予算額に対して2,483千円上回っている。

一方、資本的支出の決算額は384,097千円で、不用額12,810千円となった。不用額の内訳は、建設改良費12,209千円、予備費600千円等である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する241,237千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,200千円と、過年度分損益勘定留保資金230,037千円で補てんしている。

## 3. 経営成績

本年度の収益並びに費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

## 収益の部

(単位：円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
営業収益	444,821,188	79.3	448,570,378	79.6	-3,749,190	-0.8
営業外収益	115,961,396	20.7	114,657,084	20.4	1,304,312	1.1
合 計	560,782,584	100.0	563,227,462	100.0	-2,444,878	-0.4

## 費用の部

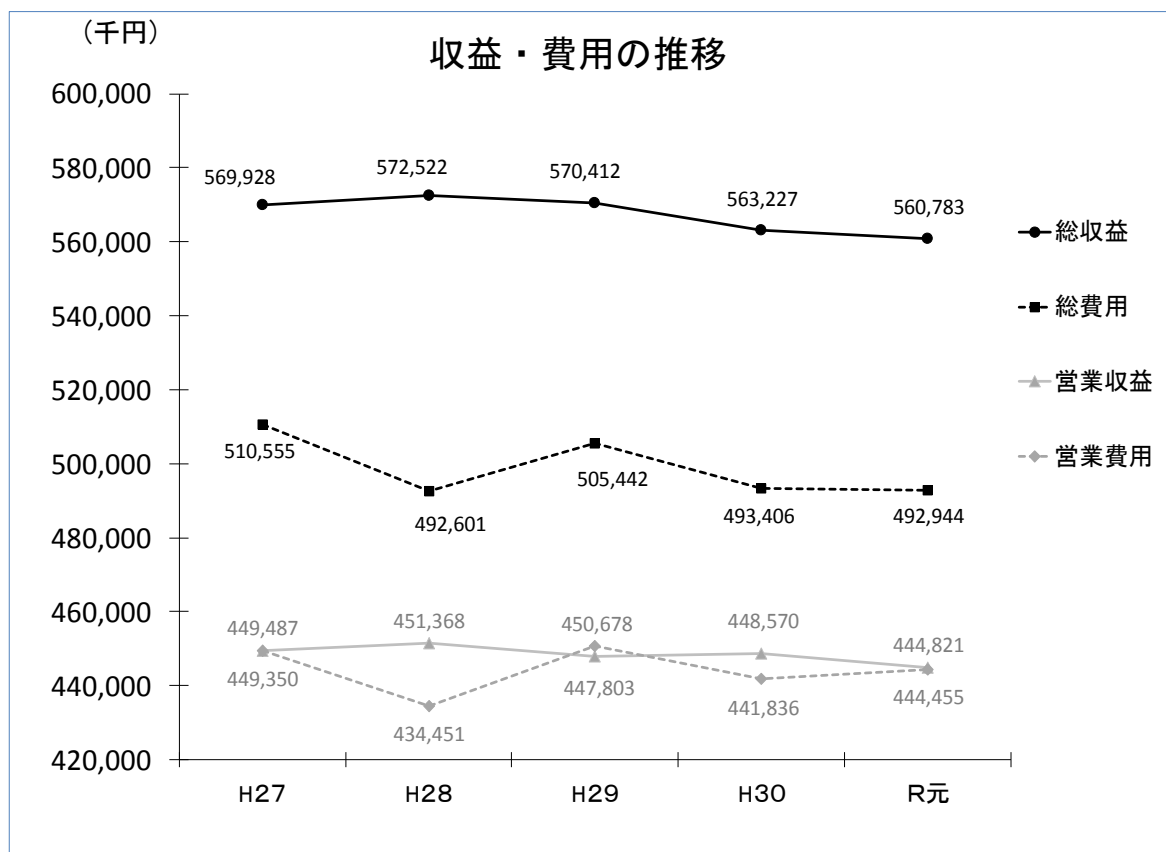
(単位：円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
営業費用	444,454,851	90.2	441,835,753	89.5	2,619,098	0.6
営業外費用	48,489,585	9.8	51,570,614	10.5	-3,081,029	-6.0
小 計	492,944,436	100.0	493,406,367	100.0	-461,931	-0.1
当年度純利益	67,838,148		69,821,095		-1,982,947	-2.8
合 計	560,782,584		563,227,462		-2,444,878	-0.4

総収益は560,783千円で、前年度に比べて2,445千円(-0.4%)の減収、総費用は492,944千円で462千円(-0.1%)減少した。当年度純利益は67,838千円になり、前年度に比べて1,983千円(-2.8%)減少している。

営業収益は444,821千円で、前年度に比べて3,749千円(-0.8%)減収となっている。営業外収益は115,962千円で、前年度に比べて1,304千円(1.1%)増収となっている。一方、営業費用は444,455千円で、前年度に比べて2,619千円(0.6%)増加している。営業外費用は48,489千円で、前年度に比べて3,081千円(-6.0%)減少している。

過去5年間の総収益・総費用・営業収益・営業費用の推移は次のとおりである。



#### 4. 財政状況

本年度の財務内容を前年度と比較すると、次表のとおりである。

資産の部

(単位：円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
固定資産	4,305,942,175	77.8	4,342,275,150	77.7	-36,332,975	-0.8
流動資産	1,231,946,836	22.2	1,246,254,358	22.3	-14,307,522	-1.1
合 計	5,537,889,011	100.0	5,588,529,508	100.0	-50,640,497	-0.9

負債及び資本の部

(単位：円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
固定負債	2,394,204,820	43.2	2,518,118,769	45.0	-123,913,949	-4.9
流動負債	263,115,869	4.8	256,887,333	4.6	6,228,536	2.4
繰延収益	1,174,013,715	21.2	1,177,806,947	21.1	-3,793,232	-0.3
資 本 金	415,146,290	7.5	412,146,290	7.4	3,000,000	0.7
剰 余 金	1,291,408,317	23.3	1,223,570,169	21.9	67,838,148	5.5
合 計	5,537,889,011	100.0	5,588,529,508	100.0	-50,640,497	-0.9

資産総額、負債及び資本総額は5,537,889千円で、前年度に比べて50,640千円(-0.9%)減少している。

固定資産は4,305,942千円で、前年度に比べて36,333千円(-0.8%)減少している。これは、構築物が38,870千円(1.1%)増加し、建物が7,927千円(-3.1%)、機械及び装置が69,397千円(-11.3%)減価償却により減少したことによる。

流動資産は1,231,947千円で、前年度に比べて14,308千円(-1.1%)減少している。これは、現金預金が29,575千円(-2.6%)減少し、未収金が15,285千円(16.3%)増加したことによる。

固定負債が2,394,205千円と、前年度に比べて123,914千円(-4.9%)減少している。これは企業債の減少によるものである。

剰余金は1,291,408千円で、前年度に比べて67,838千円(5.5%)増加している。この主な要因は、減債積立金が69,500千円(19.3%)増加したためである。

## 5. その他

### (1) 有収率

有収率は 84.7%となっている。

### (2) 過年度分収納状況

料金の過年度分の年度別収納状況は、次表のとおりである。

年度別過年度分収納状況表

(単位：円、%)

年度 \ 区分	調 定 額	収 入 済 額	収納率	不納欠損額等	収入未済額
平成 29 年度	86,861,024	78,135,408	90.0	66,885	8,658,731
平成 30 年度	90,177,908	81,287,648	90.1	20,046	8,870,214
令和 元 年度	88,777,743	80,083,388	90.2	284,254	8,410,101

※ 不納欠損額等は、不納欠損額と漏水等減免額の合計である。

過年度分収納率は 90.2%で前年度と比べて 0.1 ポイント増加している。また、不納欠損額等が 264 千円増加し、収入未済額は 8,410 千円で前年度に比べて 460 千円 (-5.2%) 減少している。

過年度分未納額年度別内訳表

(単位：円、%)

年度 \ 区分	調 定 額	収 入 済 額	収納率	不納欠損額等	収入未済額
平成 19 年度分	6,543	0	0.0	0	6,543
平成 20 年度分	135,486	0	0.0	0	135,486
平成 21 年度分	186,448	24,284	13.0	0	162,164
平成 22 年度分	498,674	79,803	16.0	0	418,871
平成 23 年度分	680,646	36,918	5.4	0	643,728
平成 24 年度分	672,355	74,152	11.0	0	598,203
平成 25 年度分	704,450	122,156	17.3	0	582,294
平成 26 年度分	1,015,641	278,804	27.5	28,425	708,412
平成 27 年度分	1,240,507	177,061	14.3	0	1,063,446
平成 28 年度分	1,707,167	540,047	31.6	130,031	1,037,089
平成 29 年度分	2,022,297	684,078	33.8	0	1,338,219
平成 30 年度分	79,907,529	78,066,085	97.7	125,798	1,715,646
合 計	88,777,743	80,083,388	90.2	284,254	8,410,101

不納欠損処分を行ったものは 11 件 158,456 円である。

欠損事由は、11 件とも倒産となっている。

このほか、漏水による減免が、平成 30 年度分 2 件 125,798 円ある。

## 6. むすび

水道事業会計の運営状況の概要は以下のとおりである。

本年度は給水量が微減し、前年度に比べて給水収益は 1,631 千円 (-0.4%) の減収となった。事業収入額は 560,783 千円と、前年度に比べて 2,445 千円 (-0.4%) の減少となった。

過年度分水道料金の収納率は、90.2%と前年度に比べ 0.1 ポイント増加し、収入未済額は 8,410 千円と 460 千円 (-5.2%) 減少している。

総費用は、492,944 千円と前年度に比べて 462 千円 (-0.1%) の減少となった。

当年度純利益は、67,838 千円で、前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は、859,190 千円となっている。

なお、当年度企業債未償還残高は、2,568,568 千円で前年度より 112,232 千円減少している。

有収率は 84.7%で前年度より 0.4 ポイント増加しており、純利益も 67,838 千円の黒字になっているものの、給水人口、給水量とも前年度より減少しており、今後の大幅な給水量の増加は見込めない。

今後の水道事業運営においては、老朽施設の更新・耐震化や維持管理費の増加など、多額の費用が必要となり、引き続き、厳しい経営環境が続くものと予想される。

そうした中、将来に渡り安全で良質な水を安定供給するためには、中長期に渡る計画的な資金確保が必要不可欠であることから、より一層、漏水調査や施設の適正な保守管理を行うとともに、計画的な水道施設等耐震化事業の推進と、効率的な施設の更新を行うなど、今後とも、より一層効率的かつ合理的な事業運営を図られるよう望む。

経営面では、施設の計画的な更新を図り有収率の向上、経費の節減及び負担の公平性確保、また企業会計の安定のために、新たな未納者を作らないようにするなど、収入未済額の減少に努め、引き続き事業の健全運営に努力されるよう要望する。

また、これまでも要望している内部統制\*についても、既に体制整備を進めている自治体もあり、今まで以上、全職員が自覚と認識を持って、適切かつ効率的な運営、法令順守及び危機管理を徹底することを望むものである。

\*内部統制とは

地方公共団体における事務が適切に実施され、住民の福祉の増進を図ることを基本とする組織が達成されるよう、事務を執行する主体である長自らが、行政サービスの提供等の事務上のリスクを評価及びコントロールし、事務の適正な執行を確保するもの。

## 貸借対照表年度比較表

〔資産の部〕

(単位：円、%)

年 度 科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	すう勢比		
				前年度比	30年度	元年度
1. 固定資産	4,471,770,625	4,342,275,150	4,305,942,175	99.2	97.1	96.3
有形固定資産	9,100,575,261	9,195,205,063	9,363,739,817	101.8	101.0	102.9
土 地	52,409,558	52,409,558	53,626,958	102.3	100.0	102.3
建 物	435,961,039	435,961,039	435,961,039	100.0	100.0	100.0
構 築 物	6,686,496,056	6,779,666,866	6,945,540,427	102.4	101.4	103.9
機械及び装置	1,834,842,614	1,835,121,976	1,832,005,769	99.8	100.0	99.8
車両運搬具	15,842,142	17,021,772	17,021,772	100.0	107.4	107.4
工具器具及び備品	65,260,500	65,260,500	68,160,500	104.4	100.0	104.4
その他有形固定資産	9,763,352	9,763,352	11,423,352	117.0	100.0	117.0
減価償却累計額	4,629,390,336	4,853,515,613	5,058,383,342	104.2	104.8	109.3
無形固定資産	585,700	585,700	585,700	100.0	100.0	100.0
電話加入権	585,700	585,700	585,700	100.0	100.0	100.0
2. 流動資産	1,145,357,448	1,246,254,358	1,231,946,836	98.9	108.8	107.6
現金預金	1,051,887,663	1,153,869,842	1,124,294,558	97.4	109.7	106.9
未 収 金	94,298,375	93,550,935	108,835,661	116.3	99.2	115.4
貸倒引当金	-987,105	-1,353,059	-1,338,603	98.9	137.1	135.6
前 払 金	0	0	0	—	—	—
貯 蔵 品	158,515	186,640	155,220	83.2	117.7	97.9
合 計	5,617,128,073	5,588,529,508	5,537,889,011	99.1	99.5	98.6

※ すう勢比は、平成29年度の指数を 100 としている。

## 貸借対照表年度比較表

〔負債及び資本の部〕

(単位：円、%)

年 度 科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	すう勢比		
				前年度比	30年度	元年度
3. 固定負債	2,642,150,993	2,518,118,769	2,394,204,820	95.1	95.3	90.6
企業債	2,629,999,975	2,505,967,751	2,382,053,802	95.1	95.3	90.6
引当金	12,151,018	12,151,018	12,151,018	100.0	100.0	100.0
4. 流動負債	216,935,390	256,887,333	263,115,869	102.4	118.4	121.3
企業債	170,556,582	174,832,224	186,513,949	106.7	102.5	109.4
未払金	6,403,515	44,600,036	34,574,646	77.5	696.5	539.9
引当金	5,032,000	3,940,290	4,795,326	121.7	78.3	95.3
預り金	34,943,293	33,514,783	37,231,948	111.1	95.9	106.5
5. 繰延収益	1,194,646,326	1,177,806,947	1,174,013,715	99.7	98.6	98.3
長期前受金	2,408,727,983	2,466,566,768	2,537,968,816	102.9	102.4	105.4
収益化累計額	1,214,081,657	1,288,759,821	1,363,955,101	105.8	106.2	112.3
6. 資本金	409,646,290	412,146,290	415,146,290	100.7	100.6	101.3
自己資本金	409,646,290	412,146,290	415,146,290	100.7	100.6	101.3
7. 剰余金	1,153,749,074	1,223,570,169	1,291,408,317	105.5	106.1	111.9
資本剰余金	2,218,297	2,218,297	2,218,297	100.0	100.0	100.0
(1) 工事負担金	0	0	0	—	—	—
(2) 他会計補助金	0	0	0	—	—	—
(3) その他	2,218,297	2,218,297	2,218,297	100.0	100.0	100.0
利益剰余金	1,151,530,777	1,221,351,872	1,289,190,020	105.6	106.1	112.0
(1) 減債積立金	300,500,000	360,500,000	430,000,000	119.3	120.0	143.1
(2) 未処分利益剰余金	851,030,777	860,851,872	859,190,020	99.8	101.2	101.0
合 計	5,617,128,073	5,588,529,508	5,537,889,011	99.1	99.5	98.6

※ すう勢比は、平成29年度の指数を 100 としている。

## 経営分析年度比較表

分析項目		比率公式	年度比較		
			平成29年度	平成30年度	令和元年度
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	79.6	77.7	77.8
	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	20.4	22.3	22.2
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$	47.0	45.1	43.2
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}}$	3.9	4.6	4.8
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	49.1	50.3	52.0
財務比率	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	162.1	154.3	149.5
	固定資産長期適合率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$	82.8	81.4	81.6
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	528.0	485.1	468.2
	酸性試験比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$	528.4	485.6	468.7
回転率	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均総資本}}$	0.1	0.1	0.1
	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.2	0.2	0.2
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.4	0.4	0.4
収益率	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	112.9	114.2	113.8
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	99.4	101.5	100.1
	自己資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$	2.4	2.5	2.4
その他	利子負担率 (%)	$\frac{\text{利子利息及び企業債返還金}}{\text{企業債}}$	7.9	8.3	8.7
	企業債償還金対償還財源比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}}$	54.2	56.6	59.7

※ 算式へ 100 を掛けて比率を表示している。(ただし、回転率の項目は別)

※ 上記分析項目の用語及び算式に用いた用語、内容は次のとおりである。

総資本 = 資本 + 負債

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

平均 = 1 / 2 (期首 + 期末)

負債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益



類似団体 平成30年度	説	明
86.4	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものである。（大きいほど資本が固定化の傾向にあるといえる。）	
13.6	総資産に対する流動資産の占める割合を示すものである。（大きいほど資本の流動性が良好であるといえる。）	
26.5	総資本に対する固定負債の占める割合を示すものである。（比率は低いほど良好である。）	
3.7	総資本に対する流動負債の占める割合を示すものである。（比率は低いほど良好である。）	
69.8	総資本に対する自己資本の占める割合を示すものである。（大きいほど経営の安全性が高いものといえる。）	
123.9	企業財政上の原則から、固定資産は自己資本によって賄われることが望ましい。（理想比率は 100%以下）	
89.7	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から比較するものである。（理想比率は 100 %以下）	
367.6	1年以内に現金化できる資産と、支払いしなければならない負債とを比較するものである。（理想比率は 200 %以上）	
358.3	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを比較するものである。（理想比率は 100 %以上）	
0.1	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）	
0.1	自己資本の働きを総資本から切り離して測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）	
0.6	企業の流動資産の回転を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）	
108.9	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）	
95.7	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）	
1.1	投下した自己資本の収益力を測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）	
9.1	損益計算書が示す支払利息を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利率を計算したものである。（比率は低いほど良好である。）	
47.1	企業償還金とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。（比率は低いほど良好である。）	

※ 類似団体 給水人口3万人以上5万人未満の事業  
平成29年度・平成30年度地方公営企業年鑑（総務省）より算定

構成比率：構成部分の全体に対する関係を表すものである。  
財務比率：資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。  
回転率：企業の活動性を示すものである。  
収益率：収益と費用とを対比して企業の活動成果を表すものである。

## Ⅱ. 工業用水道事業会計

### 1. 概要

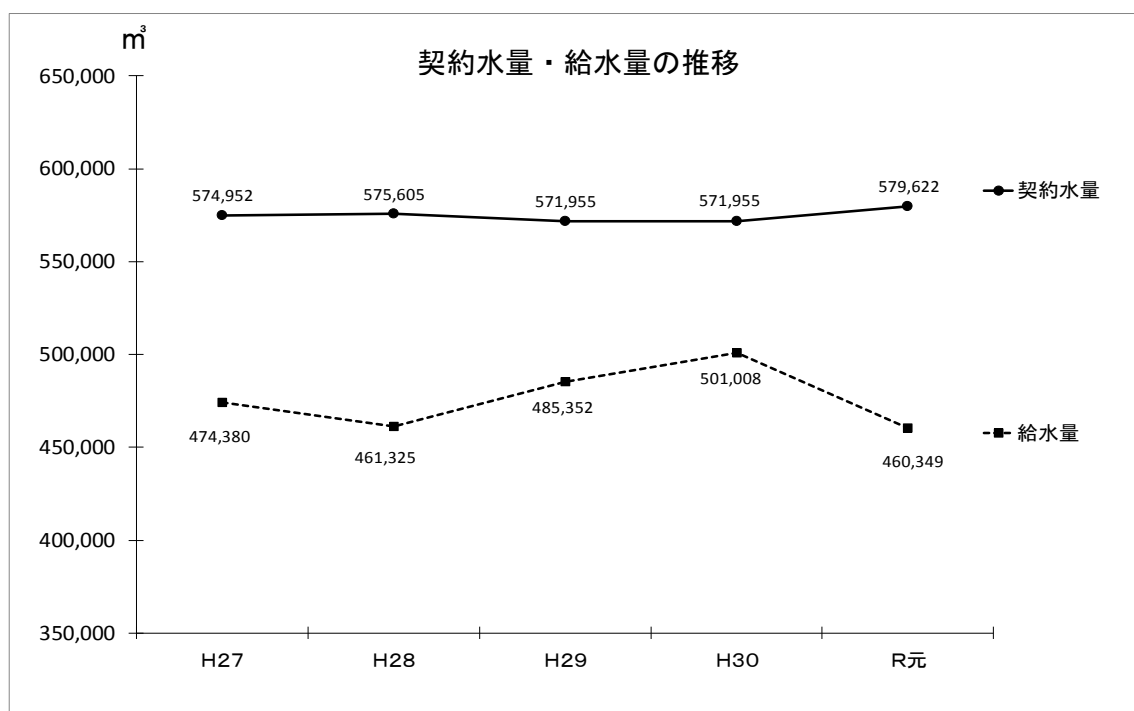
本年度の業務実績は、年間契約給水量が 579,622 m<sup>3</sup>で前年度に比べて、7,667 m<sup>3</sup>(1.3%)増加している。

しかし、実給水量は 460,349 m<sup>3</sup>と 40,659 m<sup>3</sup> (-8.1%) 減少している。

経営成績は、総収益が 28,809 千円で、前年に比べて 282 千円 (-1.0%) 減収となっている。内訳は、営業収益が 246 千円 (-0.9%)、営業外収益が 36 千円 (-1.4%) の減少である。

一方、総費用は 21,465 千円で、前年に比べて 895 千円 (4.3%) 増加している。内訳は、営業費用が 993 千円 (5.1%) の増加、営業外費用が 98 千円 (-9.7%) 減少している。

この結果、本年度収支は 7,344 千円 (前年比 -13.8%減) の純利益となり、前年度からの繰越利益剰余金 42,555 千円を加え、当年度未処分利益剰余金は 49,899 千円 (前年比 5.6%増) となった。



## 2. 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

本年度の予算執行の結果は、次表のとおりである。

#### 収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	比 率	
				構成率	執行率
工業用水道 事業収益	25,400,000	31,167,921	5,767,921	100.0	122.7
営業収益	22,864,000	28,616,541	5,752,541	91.8	125.2
営業外収益	2,536,000	2,551,380	15,380	8.2	100.6

#### 支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	比 率	
				構成率	執行率
工業用水道 事業費用	25,400,000	22,373,709	3,026,291	100.0	88.1
営業費用	23,885,000	21,458,938	2,426,062	95.9	89.8
営業外費用	1,015,000	914,771	100,229	4.1	90.1
予 備 費	500,000	0	500,000	0.0	0.0

収益的収入及び支出の予算執行率は、それぞれ 122.7%、88.1%となっている。

収益的収入の決算額は 31,168 千円で、予算額に対して 5,768 千円上回っている。

収益的支出の決算額は 22,374 千円で、予算額に対して 3,026 千円の不用額を生じている。

### (2) 資本的収入及び支出

本年度の予算執行の結果は、次表のとおりである。

#### 収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	比 率	
				構成率	執行率
資本的収入	55,000,000	50,700,000	-4,300,000	100.0%	92.2
企業債	55,000,000	50,700,000	-4,300,000	100.0%	92.2

#### 支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	比 率	
				構成率	執行率
資本的支出	67,578,000	63,134,607	4,443,393	100.0	93.4
建設改良費	55,000,000	50,757,200	4,242,800	80.4	92.3
企業債償還金	12,378,000	12,377,407	593	19.6	100.0
予 備 費	200,000	0	200,000	0.0	0.0

資本的収入及び支出の予算執行率は、それぞれ 92.2%、93.4%となっている。  
資本的収入の決算額は 50,700 千円で、予算額に対して 4,300 千円下回っている。

一方、資本的支出の決算額は 63,135 千円で、建設改良費に 50,757 千円、企業債償還に 12,378 千円支出している。予算額に対する不用額 4,443 千円の主なものは建設改良費である。

なお、資本的収入額が資本的支出に不足する額 12,435 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,567 千円、当年度分損益勘定留保資金 7,868 千円で補てんしている。

### 3. 経営成績

本年度の収益並びに費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収益の部 (単位：円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業収益	26,257,360	91.1	26,503,425	91.1	-246,065	-0.9
営業外収益	2,551,380	8.9	2,587,519	8.9	-36,139	-1.4
合 計	28,808,740	100.0	29,090,944	100.0	-282,204	-1.0

費用の部 (単位：円、%)

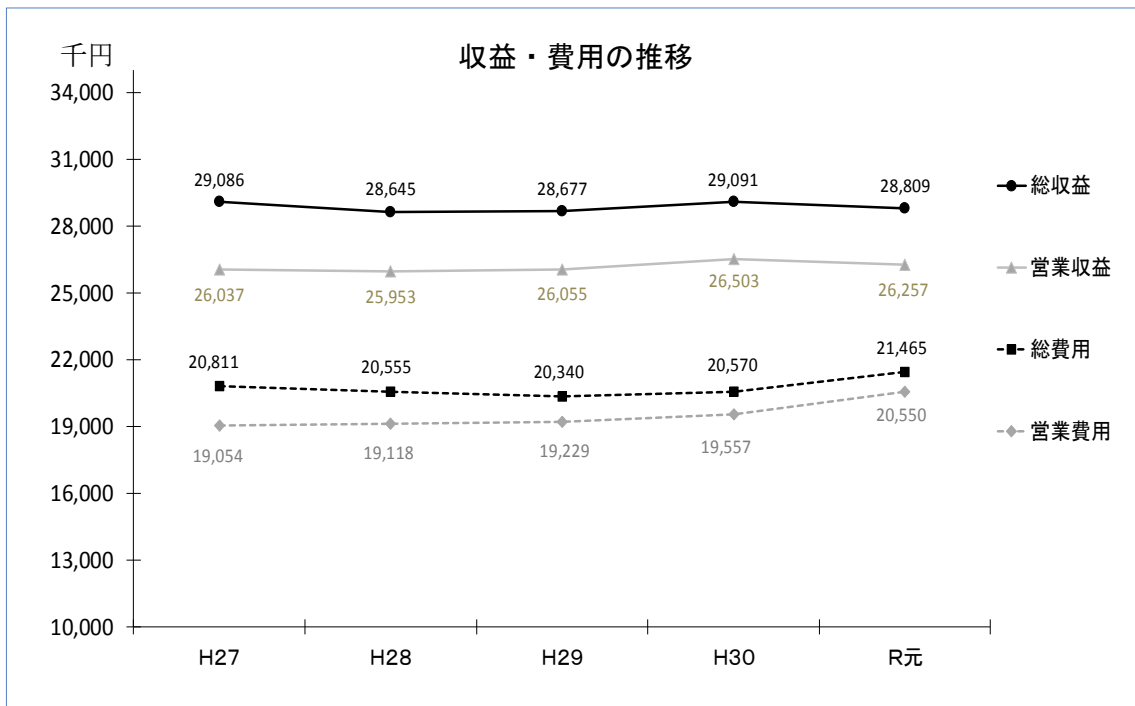
科 目	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業費用	20,550,288	95.7	19,557,160	95.1	993,128	5.1
営業外費用	914,771	4.3	1,013,200	4.9	-98,429	-9.7
小 計	21,465,059	100.0	20,570,360	100.0	894,699	4.3
当年度純利益	7,343,681		8,520,584		-1,176,903	-13.8
合 計	28,808,740		29,090,944		-282,204	-1.0

総収益は 28,809 千円で、前年度に比べて 282 千円 (-1.0%) の減収となっている。総費用は 21,465 千円で、前年度に比べて 895 千円 (4.3%) 増加している。この結果、当年度純利益は 7,344 千円と、前年度に比べて 1,177 千円 (-13.8%) 減少している。

営業収益は 26,257 千円で、前年度に比べて 246 千円 (-0.9%) 減収となっている。  
営業外収益も 2,551 千円で、前年度に比べて 36 千円 (-1.4%) 減収となっている。

営業費用は 20,550 千円で、前年度に比べて 993 千円 (5.1%) 増加している。営業外費用は 915 千円と、前年度に比べて 98 千円 (-9.7%) 減少している。

過去5年間の総収益・総費用・営業収益・営業費用の推移は次のとおりである。



#### 4. 財政状況

本年度の財務内容を前年度と比較すると、次表のとおりである。

##### 資産の部

(単位：円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定資産	228,879,631	68.4	193,619,857	66.3	35,259,774	18.2
流動資産	105,797,250	31.6	98,514,265	33.7	7,282,985	7.4
合 計	334,676,881	100.0	292,134,122	100.0	42,542,759	14.6

##### 負債及び資本の部

(単位：円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定負債	149,280,482	44.6	111,057,105	38.0	38,223,377	34.4
流動負債	12,476,953	3.7	13,093,931	4.5	-616,978	-4.7
繰延収益	43,783,696	13.1	46,191,017	15.8	-2,407,321	-5.2
資 本金	13,985,837	4.2	13,985,837	4.8	0	0.0
剰 余 金	115,149,913	34.4	107,806,232	36.9	7,343,681	6.8
合 計	334,676,881	100.0	292,134,122	100.0	42,542,759	14.6

資産総額、負債及び資本総額は 334,677 千円で、前年度に比べて 42,543 千円 (14.6%) 増加している。

固定資産は 228,880 千円で、前年度に比べて 35,260 千円 (18.2%) 増加している。これは、新たに機械及び装置を取得したことによる。

流動資産は 105,797 千円で、前年度に比べて 7,283 千円 (7.4%) 増加している。これは、現金預金が 3,389 千円 (3.5%) 増加、未収金が 3,894 千円 (150.8%) 増加したことによる。

固定負債が 149,280 千円と、前年度に比べて 38,223 千円 (34.4%) 増加している。これは企業債が、増加したことによる。

流動負債は 12,477 千円で、前年度に比べて 617 千円 (-4.7%) 減少している。これは、未払金が減少したことによる。

なお、企業債年度末残高は合計 155,757 千円である。

繰延収益は 43,784 千円で、前年度に比べて 2,407 千円 (-5.2%) 減少している。

資本金は 13,986 千円で、前年度と同額である。

剰余金は 115,150 千円で、前年度に比べて 7,344 千円 (6.8%) 増加している。これは減債積立金が 4,717 千円 (7.9%) 増加したことによる。

## 5. むすび

工業用水道事業会計の運営状況の概要は以下のとおりである。

営業収益は前年度に比べて 246 千円 (-0.9%) の減収、営業外収益も 36 千円 (-1.4%) の減収となったため、総収益は 282 千円 (-1.0%) の減収となった。

営業費用が前年度に比べ 993 千円 (5.1%) 増加、営業外費用が 98 千円 (-9.7%) 減少したため、当年度純利益は 7,344 千円になり、前年度繰越利益剰余金 42,555 千円を加えた当年度未処分利益剰余金は 49,899 千円となった。

年間契約給水量は前年に比べ 7,667 m<sup>3</sup> (1.3%) 増加したが、年間給水量は前年に比べ 40,659 m<sup>3</sup> (-8.1%) の減少となっている。

なお、今後の契約水量の増加に備え送水ポンプを増設している。これにより、給水能力は 2,100 m<sup>3</sup>/日から 4,200 m<sup>3</sup>/日となった。

今後の事業運営にあたっては、施設の老朽化への対応事業を進め、引き続き計画的な施設の更新と、給水企業の水需要に応じた施設整備に努めるとともに、維持管理に万全を期して経営の合理化・効率化に向けて努力されることを要望する。

また、工業用水道の安定供給により、市内企業の発展に寄与されることを望むものである。

また、これまでも要望している内部統制\*についても、既に体制整備を進めている自治体もあり、今まで以上、全職員が自覚と認識を持って、適切かつ効率的な運営、法令順守及び危機管理を徹底することを望むものである。

\*内部統制とは

地方公共団体における事務が適切に実施され、住民の福祉の増進を図ることを基本とする組織が達成されるよう、事務を執行する主体である長自らが、行政サービスの提供等の事務上のリスクを評価及びコントロールし、事務の適正な執行を確保するもの。

## 貸借対照表年度比較表

〔資産の部〕

(単位：円、%)

年 度 科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	すう勢比		
				前年度比	30年度	元年度
1. 固定資産	204,550,083	193,619,857	228,879,631	118.2	94.7	111.9
有形固定資産	361,406,400	361,406,400	407,596,400	112.8	100.0	112.8
土 地	2,270,237	2,270,237	2,270,237	100.0	100.0	100.0
建 物	29,958,673	29,958,673	29,958,673	100.0	100.0	100.0
構 築 物	158,171,793	158,171,793	158,171,793	100.0	100.0	100.0
機械及び装置	171,005,697	171,005,697	217,195,697	127.0	100.0	127.0
減価償却累計額	156,856,317	167,786,543	178,716,769	106.5	107.0	113.9
2. 流動資産	93,797,360	98,514,265	105,797,250	107.4	105.0	112.8
現金預金	91,222,873	95,931,992	99,320,690	103.5	105.2	108.9
未 収 金	2,574,487	2,582,273	6,476,560	250.8	100.3	251.6
合 計	298,347,443	292,134,122	334,676,881	114.6	97.9	112.2

※ すう勢比は、平成29年度の指数を 100 としている。



## 貸借対照表年度比較表

〔負債及び資本の部〕

(単位：円、%)

年 度 科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	すう勢比		
				前年度比	30年度	元年度
3. 固定負債	123,434,512	111,057,105	149,280,482	134.4	90.0	120.9
企業債	117,434,512	105,057,105	143,280,482	136.4	89.5	122.0
引当金	6,000,000	6,000,000	6,000,000	100.0	100.0	100.0
4. 流動負債	12,995,902	13,093,931	12,476,953	95.3	100.8	96.0
企業債	12,278,978	12,377,407	12,476,623	100.8	100.8	101.6
未払金	716,924	716,524	330	0.0	99.9	0.0
5. 繰延収益	48,645,544	46,191,017	43,783,696	94.8	95.0	90.0
長期前受金	122,933,698	122,933,698	122,933,698	100.0	100.0	100.0
収益化累計額	74,288,154	76,742,681	79,150,002	103.1	103.3	106.5
6. 資本金	13,985,837	13,985,837	13,985,837	100.0	100.0	100.0
自己資本金	13,985,837	13,985,837	13,985,837	100.0	100.0	100.0
7. 剰余金	99,285,648	107,806,232	115,149,913	106.8	108.6	116.0
資本剰余金	633,395	633,395	633,395	100.0	100.0	100.0
(3)その他	633,395	633,395	633,395	100.0	100.0	100.0
利益剰余金	98,652,253	107,172,837	114,516,518	106.9	108.6	116.1
(1)減債積立金	55,114,163	59,900,355	64,617,660	107.9	108.7	117.2
(2)未処分利益剰余金	43,538,090	47,272,482	49,898,858	105.6	108.6	114.6
合 計	298,347,443	292,134,122	334,676,881	114.6	97.9	112.2

※ すう勢比は、平成29年度の指数を 100 としている。

## 経営分析年度比較表

分析項目		比率公式	年度比較		
			平成29年度	平成30年度	令和元年度
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	68.6	66.3	68.4
	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	31.4	33.7	31.6
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$	41.4	38.0	44.6
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}}$	4.4	4.5	3.7
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	54.3	57.5	51.7
財務比率	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	126.3	115.3	132.4
	固定資産長期適合率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$	71.7	69.4	71.0
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	721.7	752.4	847.9
	酸性試験比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$	721.7	752.4	847.9
回転率	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均総資本}}$	0.1	0.1	0.1
	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.2	0.2	0.2
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.3	0.3	0.3
収益率	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	141.0	141.4	134.2
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	135.5	135.5	127.8
	自己資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$	5.2	5.2	4.3
その他	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息及び企業債償還金}}{\text{企業債}}$	10.2	11.3	8.5
	企業債償還金対償還財源比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}}$	62.9	63.1	67.7

※ 算式へ 100 を掛けて比率を表示している。(ただし、回転率の項目は別)

※ 上記分析項目の用語及び算式に用いた用語、内容は次のとおりである。

総資本 = 資本 + 負債

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

平均 = 1 / 2 (期首 + 期末)

負債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益

類似団体 平成30年度	説	明
77.9	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものである。(大きいほど資本が固定化の傾向にあるといえる。)	
22.1	総資産に対する流動資産の占める割合を示すものである。(大きいほど資本の流動性が良好であるといえる。)	
25.7	総資本に対する固定負債の占める割合を示すものである。(比率は低いほど良好である。)	
2.9	総資本に対する流動負債の占める割合を示すものである。(比率は低いほど良好である。)	
71.4	総資本に対する自己資本の占める割合を示すものである。(大きいほど経営の安全性が高いものといえる。)	
109.0	企業財政上の原則から、固定資産は自己資本によって賄われることが望ましい。(理想比率は100%以下)	
80.2	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から比較するものである。(理想比率は100%以下)	
767.9	1年以内に現金化できる資産と、支払いしなければならない負債とを比較するものである。(理想比率は200%以上)	
736.5	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを比較するものである。(理想比率は100%以上)	
0.1	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。(比率は大きいほど良好である。)	
0.1	自己資本の働きを総資本から切り離して測定するものである。(比率は大きいほど良好である。)	
0.3	企業の流動資産の回転を示すものである。(比率は大きいほど良好である。)	
123.3	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。(比率は大きいほど良好である。)	
110.8	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものである。(比率は大きいほど良好である。)	
2.3	投下した自己資本の収益力を測定するものである。(比率は大きいほど良好である。)	
9.4	損益計算書が示す支払利息を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。(比率は低いほど良好である。)	
42.0	企業債償還金とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。(比率は低いほど良好である。)	

※ 類似団体 経営主体が市の事業  
平成29年度・平成30年度地方公営企業年鑑（総務省）より算定

構成比率：構成部分の全体に対する関係を表すものである。  
財務比率：資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。  
回転率：企業の活動性を示すものである。  
収益率：収益と費用とを対比して企業の活動成果を表すものである。

### Ⅲ. 病院事業会計

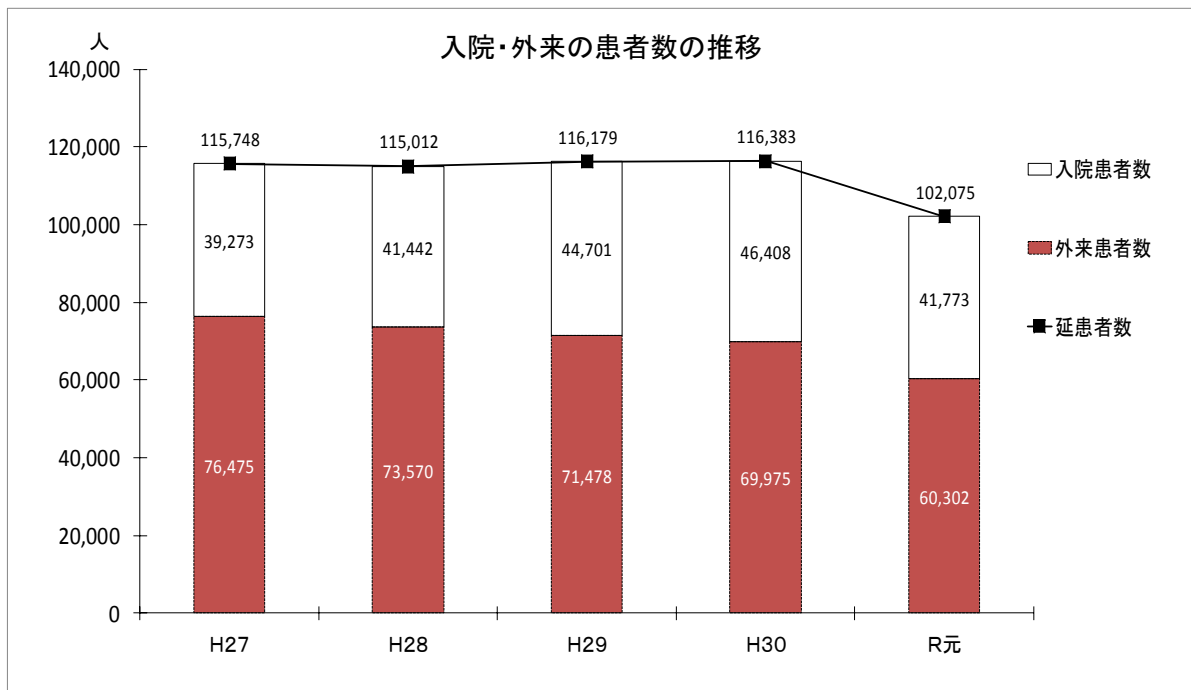
#### 1. 概要

本年度の業務実績は延患者数 102,075 人で、前年度に比べて 14,308 人 (-12.3%) 減少している。内訳は、入院患者数が 41,773 人で 4,635 人 (-10.0%)、外来患者数が 60,302 人で 9,673 人 (-13.8%) の減少である。

経営成績は、総収益が 2,532,499 千円で前年度に比べて 223,972 千円 (-8.1%) 減少している。これは医業収益が 210,691 千円 (-9.4%)、医業外収益が 13,281 千円 (-2.6%) 減少したためである。

一方、総費用は 2,732,716 千円で前年度に比べて 62,035 千円 (-2.2%) 減少している。医業費用が 56,081 千円 (-2.1%)、医業外費用が 5,931 千円 (-4.9%) それぞれ減少している。

この結果、本年度収支は 200,217 千円の純損失となり、前年度からの繰越欠損金 530,639 千円を加えて、当年度未処理欠損金は 730,856 千円となっている。



## 2. 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

本年度の予算執行の結果は、次表のとおりである。

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	比 率	
				構成率	執行率
病院事業収益	2,903,500,000	2,545,846,043	-357,653,957	100.0	87.7
医業収益	2,398,900,000	2,046,967,450	-351,932,550	80.4	85.3
医業外収益	504,600,000	498,878,593	-5,721,407	19.6	98.9

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	比 率	
				構成率	執行率
病院事業費用	2,846,800,000	2,726,016,807	120,783,193	100.0	95.8
医業費用	2,778,127,507	2,660,344,314	117,783,193	97.6	95.8
医業外費用	65,672,493	65,672,493	0	2.4	100.0
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	0.0

収益的収入及び支出の予算執行率は、それぞれ 87.7%、95.8%となっている。

収益的収入の決算額は 2,545,846 千円で、予算額に対して 357,654 千円下回っている。

その内訳は、医業収益が 351,933 千円、医業外収益が 5,721 千円である。

一方、収益的支出の決算額は 2,726,017 千円で、予算額に対して 120,783 千円の不用額を生じている。その内訳は、医業費用が 117,783 千円、予備費が 3,000 千円である。

### (2) 資本的収入及び支出

本年度の予算執行の結果は、次表のとおりである。

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	比 率	
				構成率	執行率
資本的収入	293,580,000	270,390,000	-23,190,000	100.0	92.1
企業債	124,800,000	100,000,000	-24,800,000	37.0	80.1
負担金	168,780,000	170,390,000	1,610,000	63.0	101.0

## 支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	比 率	
				構成率	執行率
資本的支出	407,200,000	383,341,196	23,858,804	100.0	94.1
建設改良費	129,100,000	105,322,760	23,777,240	27.5	81.6
企業債償還金	278,100,000	278,018,436	81,564	72.5	100.0

資本的収入及び支出の予算執行率は、それぞれ 92.1%、94.1%となっている。

資本的収入の決算額は、270,390 千円で予算額に対して 23,190 千円下回っている。

一方、資本的支出の決算額は 383,341 千円で、予算額に対して 23,859 千円の不用額を生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 112,951 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,450 千円、及び過年度分損益勘定留保資金 104,501 千円で補てんしている。

## 3. 経営成績

本年度の収益並びに費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

## 収益の部

(単位：円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
医業収益	2,034,608,200	80.3	2,245,299,463	81.5	-210,691,263	-9.4
医業外収益	497,890,637	19.7	511,171,420	18.5	-13,280,783	-2.6
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	2,532,498,837	100.0	2,756,470,883	100.0	-223,972,046	-8.1
当年度純損失	200,217,120		38,280,103		161,937,017	423.0
合 計	2,732,715,957		2,794,750,986		-62,035,029	-2.2

## 費用の部

(単位：円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
医業費用	2,618,589,657	95.8	2,674,670,299	95.7	-56,080,642	-2.1
医業外費用	114,126,300	4.2	120,057,787	4.3	-5,931,487	-4.9
特別損失	0	0.0	22,900	0.0	-22,900	皆減
小 計	2,732,715,957	100.0	2,794,750,986	100.0	-62,035,029	-2.2
当年度純利益	0		0		0	—
合 計	2,732,715,957		2,794,750,986		-62,035,029	-2.2

総収益は 2,532,499 千円で、前年度に比べて 223,972 千円 (-8.1%) の減少となっている。また総費用も 2,732,716 千円で、前年度に比べて 62,035 千円 (-2.2%) 減少している。

この結果、当年度は 200,217 千円の純損失を計上している。

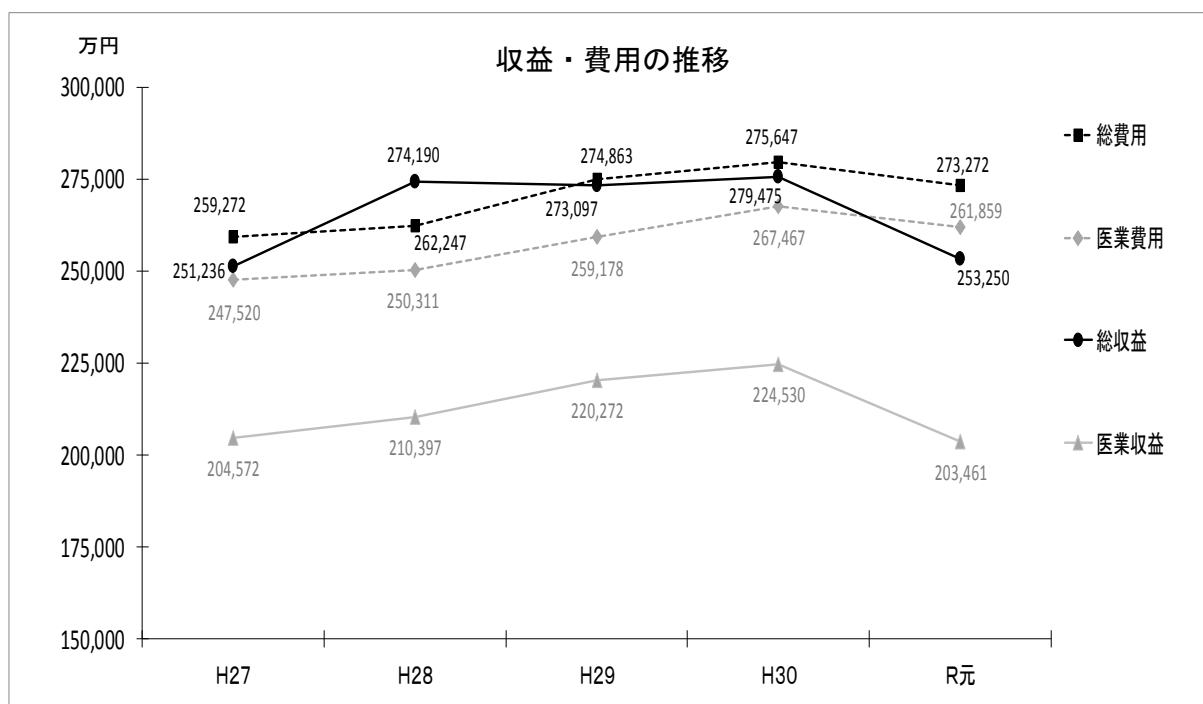
医業収益は 2,034,608 千円で、前年度に比べて 210,691 千円 (-9.4%) の減収となっている。内訳は、入院収益が 151,941 千円 (-10.4%)、外来収益が 51,850 千円 (-8.7%) の減収である。なお、患者 1 人 1 日当たりの入院診療収入は 31,389 円で、前年度に比べて 139 円の減少となった。患者 1 人 1 日当たりの外来診療収入は 9,030 円で、前年度に比べ 507 円増加している。

医業外収益は 497,891 千円で、前年度に比べて 13,281 千円 (-2.6%) の減収となっている。主な要因は、長期前受金戻入が 20,836 千円 (-17.5%) 減少し、他会計補助金が 2,995 千円 (1.0%)、負担金交付金が 6,262 千円 (10.0%) 増加したためである。

医業費用は 2,618,590 千円で、前年度に比べて 56,081 千円 (-2.1%) 減少している。主な要因は、給与費が 38,374 千円 (-2.2%)、材料費が 15,819 千円 (-5.9%) 減少したことによる。

医業外費用は 114,126 千円で、前年度に比べて 5,931 千円 (-4.9%) 減少している。要因は、雑損失が 3,791 千円 (-5.9%)、支払利息及び企業債取扱諸費が 2,969 千円 (-6.9%) 減少したことによる。

過去 5 年間の収益と費用の推移は次のとおりである。



#### 4. 財政状況

本年度の財務内容を前年度と比較すると、次表のとおりである。

##### 資産の部

(単位：円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定資産	2,860,044,872	66.7	3,036,461,962	65.8	-176,417,090	-5.8
流動資産	1,424,815,265	33.3	1,580,079,044	34.2	-155,263,779	-9.8
合 計	4,284,860,137	100.0	4,616,541,006	100.0	-331,680,869	-7.2

##### 負債及び資本の部

(単位：円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定負債	2,790,800,701	65.1	2,995,869,774	64.9	-205,069,073	-6.8
流動負債	524,647,169	12.3	523,389,661	11.3	1,257,508	0.2
繰延収益	768,078,024	17.9	695,730,208	15.1	72,347,816	10.4
資本金	812,350,642	19.0	812,350,642	17.6	0	0.0
剰余金	-611,016,399	-14.3	-410,799,279	-8.9	-200,217,120	48.7
合 計	4,284,860,137	100.0	4,616,541,006	100.0	-331,680,869	-7.2

資産総額、負債及び資本総額は 4,284,860 千円で、前年度に比べて 331,681 千円(-7.2%) 減少している。

固定資産は 2,860,045 千円で、前年度に比べて 176,417 千円 (-5.8%) 減少している。これは減価償却累計額が 262,617 千円 (7.5%) 増加したためである。

流動資産は 1,424,815 千円で、前年度に比べて 155,264 千円 (-9.8%) 減少している。これは、貯蔵品が 7,970 千円 (-20.7%)、現金預金が 133,812 千円 (-15.6%)、未収金が 13,468 千円 (-2.0%) 減少したためである。

固定負債は 2,790,801 千円で、前年度に比べ 205,069 千円(-6.8%)減少、繰延収益は 768,078 千円で、72,348 千円(10.4%)増加している。

なお、企業債年度末残高は、2,976,470 千円である。



## 5. その他

### (1) 過年度分収納状況

料金の過年度分の年度別収納状況は、次表のとおりである。

年度別過年度分収納状況表

(単位：円、%)

年度 \ 区分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成 29 年度	737,933,066	724,428,413	98.2	118,030	13,386,623
平成 30 年度	687,338,030	675,764,406	98.3	30,424	11,543,200
令和 元 年度	684,185,118	670,616,158	98.0	218,429	13,350,531

過年度分収納率は 98.0%で、前年度に比べて 0.3 ポイント減少している。不納欠損額は 188 千円増加し、収入未済額も 13,351 千円で 前年度に比べて 1,807 千円 (15.7%) 増加している。

過年度分未納額年度別内訳表

(単位：円、%)

年度 \ 区分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成 10 年度分	58,430	0	0.0	58,430	0
平成 11 年度分	159,999	0	0.0	159,999	0
平成 15 年度分	433,271	0	0.0	0	433,271
平成 16 年度分	16,100	0	0.0	0	16,100
平成 17 年度分	19,810	0	0.0	0	19,810
平成 19 年度分	459,685	11,530	2.5	0	448,155
平成 20 年度分	1,496,740	0	0.0	0	1,496,740
平成 21 年度分	967,810	0	0.0	0	967,810
平成 22 年度分	1,377,275	0	0.0	0	1,377,275
平成 23 年度分	374,591	0	0.0	0	374,591
平成 24 年度分	100,940	0	0.0	0	100,940
平成 25 年度分	294,258	0	0.0	0	294,258
平成 26 年度分	1,244,967	0	0.0	0	1,244,967
平成 27 年度分	286,781	61,474	21.4	0	225,307
平成 28 年度分	1,518,523	614,002	40.4	0	904,521
平成 29 年度分	2,734,020	211,607	7.7	0	2,522,413
平成 30 年度分	672,641,918	669,717,545	99.6	0	2,924,373
合 計	684,185,118	670,616,158	98.0	218,429	13,350,531

不納欠損処分を行ったものは 8 件 218,429 円である。

欠損事由は、8 件とも生活困窮となっている。

## 6. むすび

病院における運営状況の概要は、以下のとおりである。

本年度は、前年度に比べ入院患者が 4,635 人(-10.0%)、外来患者が 9,673 人(-13.8%) とともに減少したことにより、医業収益は 210,691 千円(-9.4%)、医業費用も、56,081 千円(-2.1%)の減少となった。

この結果、医業外収益・費用を加えた当年度経常損失は 200,217 千円となり、前年度繰越欠損金 530,639 千円を加えた翌年度繰越欠損金は 730,856 千円となっている。

少子高齢化、過疎化が進む中、地域医療を取り巻く状況が変化し、医師不足、患者数の大幅減少という、たいへん厳しい環境下での事業運営を余儀なくされている中、令和元年 9 月に厚生労働省が全国の公立・公的病院のうち統廃合を含めた再編の検討を求める 424 病院に本病院も対象となってしまった。しかしながら、令和 2 年 2 月には、県南西部地域医療調整会議の再検証により井原市民病院は再編せず現状維持での合意を受けている。

そうした状況の中にあって、本病院では、救急患者の受け入れや、休日当番日には岡山大学の救急医師の派遣を受け、市民ニーズの高い救急医療の充実を図っている。また、ナースコールシステムの更新など療養環境の整備及び看護業務の効率化を推進したこと、さらには、2 月に市民公開講座を開催し、市民とともに市民病院の在り方を考えるなど、こうした取り組みは時期をとらえたものとして評価ができる。

今後も、井原市民病院は地域の中核病院として医療及び介護サービスの両面で果たすべき役割は益々増大してきており、地域住民が必要とする医療を提供していくため、必要不可欠なものであり、今後も、さらなる経営改善を行うとともに、一般病床、地域包括ケア病床、療養病床の機能分化を明確化し、地域が必要とする医療の提供、医療の質の向上に努めることを強く望む。

また、これまでも要望している内部統制\*についても、既に体制整備を進めている自治体もあり、今まで以上、全職員が自覚と認識を持って、適切かつ効率的な運営、法令順守及び危機管理を徹底することを望むものである。

\*内部統制とは

地方公共団体における事務が適切に実施され、住民の福祉の増進を図ることを基本とする組織が達成されるよう、事務を執行する主体である長自らが、行政サービスの提供等の事務上のリスクを評価及びコントロールし、事務の適正な執行を確保するもの。

## 令和元年度

### 病院事業会計決算審査参考諸表

- (1) 業務実績年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 5
- (2) 人件費・物件費年度比較表・・・・・・・・・・・・ 4 6
- (3) 診療科目別患者数年度比較表・・・・・・・・・・・・ 4 7
- (4) 損益計算書年度比較表・・・・・・・・・・・・・・ 4 9
- (5) 貸借対照表年度比較表・・・・・・・・・・・・・・ 5 1
- (6) 経営分析年度比較表・・・・・・・・・・・・・・ 5 3

(病院参考資料 1)

業 務 実 績 年 度 比 較 表

項 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	すう勢比			
					前年度比	30年度	元年度	
病 床 数 (床)		180	180	180	100.0	100.0	100.0	
患者数	外来	年延患者数 (A) (人)	71,478	69,975	60,302	86.2	97.9	84.4
		1日平均患者数 (人)	292.9	286.8	250.2	87.2	97.9	85.4
	入院	年延患者数 (B) (人)	44,701	46,408	41,773	90.0	103.8	93.4
		1日平均患者数 (人)	122.5	127.1	114.1	89.8	103.8	93.1
年延入院外来患者数 (人)		116,179	116,383	102,075	87.7	100.2	87.9	
病床稼働率 (%)		68.0	70.6	63.4	89.8	103.8	93.2	
外来入院患者比率 (A/B) (%)		159.9	150.8	144.4	95.8	94.3	90.3	
職 員 数	医 師 (人)	13	14	13	92.9	107.7	100.0	
	医療技術員 (人)	43	44	45	102.3	102.3	104.7	
	看 護 師 (人)	81	91	90	98.9	112.3	111.1	
	准看護師 (人)	3	3	3	100.0	100.0	100.0	
	事務職員 (人)	23	24	24	100.0	104.3	104.3	
	技能労務職員 (人)	5	6	7	116.7	120.0	140.0	
	計 (人)	168	182	182	100.0	108.3	108.3	
患者1人 1日当 り費用	$\frac{\text{医業費用}}{\text{入院外来患者数}}$ (円)	22,309	22,982	25,654	111.6	103.0	115.0	
患者1人 1日当 り収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{入院外来患者数}}$ (円)	18,960	19,292	19,932	103.3	101.8	105.1	
患者1人 1日当 り診療 収益	入院 $\frac{\text{入院収益}}{\text{入院患者数}}$ (円)	31,327	31,528	31,389	99.6	100.6	100.2	
	外来 $\frac{\text{外来収益}}{\text{外来患者数}}$ (円)	8,633	8,523	9,030	105.9	98.7	104.6	

※ すう勢比は、平成29年度の指数を 100 としている。

(病院参考資料 2)

人件費・物件費年度比較表

[人件費]

(単位：円、%)

年度 科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度		すう勢比	
			前年度比	30年度	元年度	
医業費用	1,697,937,826	1,749,851,071	1,711,476,712	97.8	103.1	100.8
給与費	1,697,937,826	1,749,851,071	1,711,476,712	97.8	103.1	100.8
人件費合計	1,697,937,826	1,749,851,071	1,711,476,712	97.8	103.1	100.8

[物件費]

(単位：円、%)

年度 科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度		すう勢比	
			前年度比	30年度	元年度	
医業費用	893,842,534	924,819,228	907,112,945	98.1	103.5	101.5
材料費	250,686,506	270,384,482	254,565,540	94.1	107.9	101.5
経費	356,912,953	370,803,532	373,876,510	100.8	103.9	104.8
減価償却費	274,026,759	271,950,923	269,503,339	99.1	99.2	98.3
資産減耗費	3,908,950	1,557,530	1,049,300	67.4	39.8	26.8
研究研修費	8,307,366	10,122,761	8,118,256	80.2	121.9	97.7
医業外費用	111,377,537	120,057,787	114,126,300	95.1	107.8	102.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	45,699,250	42,812,198	39,843,549	93.1	93.7	87.2
患者外給食材料費	1,498,950	1,729,524	1,569,117	90.7	115.4	104.7
院内保育事業費	10,610,712	11,432,057	12,420,815	108.6	107.7	117.1
雑損失	53,568,625	64,084,008	60,292,819	94.1	119.6	112.6
物件費合計	1,005,220,071	1,044,877,015	1,021,239,245	97.7	103.9	101.6
特別損失	45,469,936	22,900	0	0.0	0.1	0.0
過年度損益修正損	45,469,936	22,900	0	0.0	0.1	0.0

費用合計	2,748,627,833	2,794,750,986	2,732,715,957	97.8	101.7	99.4
------	---------------	---------------	---------------	------	-------	------

※ 人件費は、給料、手当等、法定福利費等の合計額である。

※ すう勢比は、平成29年度の指数を 100 としている。

診療科目別患者数年度比較表

(単位：人、%)

年 度 科 目		平成29年度		平成30年度		令和元年度		すう勢比	
		延患者数	構成率	延患者数	構成率	延患者数	構成率	30年度	元年度
入 院	内 科	30,191	67.5	28,261	60.9	29,917	71.6	93.6	99.1
	外科・消化器外科	4,589	10.3	7,811	16.8	4,546	10.9	170.2	99.1
	整形外科	5,980	13.4	6,023	13.0	4,479	10.7	100.7	74.9
	眼 科	512	1.1	585	1.3	586	1.4	114.3	114.5
	小 児 科	82	0.2	57	0.1	64	0.2	69.5	78.0
	循環器内科	3,227	7.2	3,650	7.9	2,164	5.2	113.1	67.1
	救 急 科	1	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
	短期入所	119	0.3	21	0.0	17	0.0	17.6	14.3
小 計	44,701	100.0	46,408	100.0	41,773	100.0	103.8	93.4	
外 来	内 科	22,623	31.7	21,259	30.4	19,510	32.4	94.0	86.2
	外科・消化器外科	2,930	4.1	3,719	5.3	3,412	5.7	126.9	116.5
	産婦人科	1,606	2.3	1,875	2.7	1,009	1.7	116.7	62.8
	整形外科	5,588	7.8	5,759	8.2	4,190	6.9	103.1	75.0
	眼 科	6,952	9.7	7,139	10.2	6,670	11.1	102.7	95.9
	小 児 科	2,631	3.7	2,587	3.7	2,347	3.9	98.3	89.2
	耳鼻咽喉科	1,313	1.8	1,205	1.7	1,029	1.7	91.8	78.4
	泌尿器科	2,902	4.1	3,178	4.6	3,220	5.4	109.5	111.0
	リハビリテ ーション科	7,245	10.1	5,487	7.8	3,736	6.2	75.7	51.6
	皮 膚 科	3,639	5.1	4,280	6.1	3,635	6.0	117.6	99.9
	循環器内科	6,371	8.9	6,205	8.9	4,541	7.5	97.4	71.3
	麻酔科	663	0.9	626	0.9	500	0.8	94.4	75.4
	脳神経外科	1,021	1.4	1,266	1.8	1,341	2.2	124.0	131.3
	救 急 科	232	0.3	139	0.2	25	0.0	59.9	10.8
	訪問リハビリ	1,701	2.4	1,471	2.1	1,560	2.6	86.5	91.7
	訪問看護	807	1.1	827	1.2	1,147	1.9	102.5	142.1
	通所リハビリ	3,254	4.6	2,953	4.2	2,430	4.0	90.7	74.7
小 計	71,478	100.0	69,975	100.0	60,302	100.0	97.9	84.4	

※ 外来患者数は、居宅サービス利用者を含む。

※ すう勢比は、平成29年度の指数を 100 としている。

診療科目別患者数年度比較表

(単位：人、%)

科 目	年 度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		すう勢比	
		延患者数	構成率	延患者数	構成率	延患者数	構成率	30年度	元年度
入 院 と 外 来 の 合 計	内 科	52,814	45.4	49,520	42.6	49,427	48.4	93.8	93.6
	外科・消化器外科	7,519	6.5	11,530	9.9	7,958	7.8	153.3	105.8
	産婦人科	1,606	1.4	1,875	1.6	1,009	1.0	116.7	62.8
	整形外科	11,568	10.0	11,782	10.1	8,669	8.5	101.8	74.9
	眼 科	7,464	6.4	7,724	6.6	7,256	7.1	103.5	97.2
	小 児 科	2,713	2.3	2,644	2.3	2,411	2.4	97.5	88.9
	耳鼻咽喉科	1,313	1.1	1,205	1.0	1,029	1.0	91.8	78.4
	泌尿器科	2,902	2.5	3,178	2.7	3,220	3.1	109.5	111.0
	リハビリテ ーション科	7,245	6.2	5,487	4.7	3,736	3.7	75.7	51.6
	皮 膚 科	3,639	3.1	4,280	3.7	3,635	3.6	117.6	99.9
	循環器内科	9,598	8.3	9,855	8.5	6,705	6.6	102.7	69.9
	麻酔科	663	0.6	626	0.6	500	0.5	94.4	75.4
	脳神経外科	1,021	0.9	1,266	1.1	1,341	1.3	124.0	131.3
	救 急 科	233	0.2	139	0.1	25	0.0	59.7	10.7
	訪問リハビリ	1,701	1.5	1,471	1.3	1,560	1.5	86.5	91.7
	訪問看護	807	0.7	827	0.7	1,147	1.1	102.5	142.1
	通所リハビリ	3,254	2.8	2,953	2.5	2,430	2.4	90.7	74.7
	短期入所	119	0.1	21	0.0	17	0.0	17.6	14.3
	合 計		116,179	100.0	116,383	100.0	102,075	100.0	100.2

※ すう勢比は、平成29年度の指数を 100 としている。

## 損益計算書年度比較表

〔収益の部〕

(単位：円、%)

年度 科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	すう勢比		
				前年度比	30年度	元年度
1. 医業収益	2,202,716,636	2,245,299,463	2,034,608,200	90.6	101.9	92.4
入院収益	1,400,349,607	1,463,141,260	1,311,200,262	89.6	104.5	93.6
外来収益	617,083,882	596,367,793	544,518,216	91.3	96.6	88.2
その他医業収益	185,283,147	185,790,410	178,889,722	96.3	100.3	96.5
2. 医業外収益	458,319,879	511,171,420	497,890,637	97.4	111.5	108.6
受取利息及び配当金	3,110,693	2,963,400	2,953,408	99.7	95.3	94.9
他会計補助金	305,443,000	309,355,000	312,350,000	101.0	101.3	102.3
負担金交付金	60,370,000	62,459,000	68,721,000	110.0	103.5	113.8
患者外給食収益	561,221	533,129	475,490	89.2	95.0	84.7
院内保育事業収益	381,767	719,911	883,912	122.8	188.6	231.5
引当金戻入益	0	215,767	0	皆減	皆増	—
長期前受金戻入	78,025,362	118,878,417	98,042,184	82.5	152.4	125.7
その他医業外収益	10,427,836	16,046,796	14,464,643	90.1	153.9	138.7
経常収益	2,661,036,515	2,756,470,883	2,532,498,837	91.9	103.6	95.2
3. 特別利益	69,933,648	0	0	—	皆減	皆減
過年度損益修正益	69,933,648	0	0	—	皆減	皆減
総収益	2,730,970,163	2,756,470,883	2,532,498,837	91.9	100.9	92.7
当年度純損失	17,657,670	38,280,103	200,217,120	523.0	216.8	1,133.9
合計	2,748,627,833	2,794,750,986	2,732,715,957	97.8	101.7	99.4

※ すう勢比は、平成29年度の指数を100としている。



## 損益計算書年度比較表

〔費用の部〕

(単位：円、%)

年度 科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	すう勢比		
				前年度比	30年度	元年度
1. 医業費用	2,591,780,360	2,674,670,299	2,618,589,657	97.9	103.2	101.0
給与費	1,697,937,826	1,749,851,071	1,711,476,712	97.8	103.1	100.8
材料費	250,686,506	270,384,482	254,565,540	94.1	107.9	101.5
経費	356,912,953	370,803,532	373,876,510	100.8	103.9	104.8
減価償却費	274,026,759	271,950,923	269,503,339	99.1	99.2	98.3
資産減耗費	3,908,950	1,557,530	1,049,300	67.4	39.8	26.8
研究研修費	8,307,366	10,122,761	8,118,256	80.2	121.9	97.7
2. 医業外費用	111,377,537	120,057,787	114,126,300	95.1	107.8	102.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	45,699,250	42,812,198	39,843,549	93.1	93.7	87.2
患者外給食材料費	1,498,950	1,729,524	1,569,117	90.7	115.4	104.7
院内保育事業費	10,610,712	11,432,057	12,420,815	108.6	107.7	117.1
雑損失	53,568,625	64,084,008	60,292,819	94.1	119.6	112.6
経常費用	2,703,157,897	2,794,728,086	2,732,715,957	97.8	103.4	101.1
3. 特別損失	45,469,936	22,900	0	0.0	0.1	0.0
過年度損益修正損	45,469,936	22,900	0	0.0	0.1	0.0
総費用	2,748,627,833	2,794,750,986	2,732,715,957	97.8	101.7	99.4
当年度純利益	0	0	0	0.0	0.0	0.0
合計	2,748,627,833	2,794,750,986	2,732,715,957	97.8	101.7	99.4

※ すう勢比は、平成29年度の指数を 100 としている。

## 貸借対照表年度比較表

〔資産の部〕

(単位：円、%)

年 度 科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度		すう勢比	
			前年度比	30年度	元年度	
1. 固定資産	3,127,902,673	3,036,461,962	2,860,044,872	94.2	97.1	91.4
有形固定資産	5,990,881,300	6,158,681,334	6,247,617,516	101.4	102.8	104.3
土 地	201,718,350	201,718,350	201,718,350	100.0	100.0	100.0
建 物	4,162,609,290	4,171,129,290	4,171,389,290	100.0	100.2	100.2
構 築 物	83,642,923	83,642,923	85,352,923	102.0	100.0	102.0
器械及び備品	1,537,698,955	1,696,978,989	1,783,945,171	105.1	110.4	116.0
車 両	5,211,782	5,211,782	5,211,782	100.0	100.0	100.0
減価償却累計額	3,240,024,421	3,482,382,274	3,744,998,913	107.5	107.5	115.6
無形固定資産	352,156	352,156	352,156	100.0	100.0	100.0
電話加入権	352,156	352,156	352,156	100.0	100.0	100.0
投 資	376,693,638	359,810,746	357,074,113	99.2	95.5	94.8
投資有価証券	300,704,700	300,548,100	300,391,500	99.9	99.9	99.9
退職給付準備資金	75,988,938	59,262,646	56,682,613	95.6	78.0	74.6
2. 流動資産	1,566,937,327	1,580,079,044	1,424,815,265	90.2	100.8	90.9
現金預金	852,741,055	856,284,078	722,471,979	84.4	100.4	84.7
未 収 金	687,338,030	684,185,118	670,717,469	98.0	99.5	97.6
貸倒引当金	-160,218	-107,909	-122,251	113.3	67.4	76.3
貯 蔵 品	25,179,962	38,471,441	30,501,752	79.3	152.8	121.1
前 払 金	1,838,498	1,246,316	1,246,316	100.0	67.8	67.8
合 計	4,694,840,000	4,616,541,006	4,284,860,137	92.8	98.3	91.3

※ すう勢比は、平成29年度の指数を 100 としている。

## 貸借対照表年度比較表

〔負債及び資本の部〕

(単位：円、%)

年 度 科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	すう勢比		
				前年度比	30年度	元年度
3. 固定負債	3,072,182,398	2,995,869,774	2,790,800,701	93.2	97.5	90.8
企業債	2,945,488,054	2,876,469,615	2,669,362,146	92.8	97.7	90.6
引当金	126,694,344	119,400,159	121,438,555	101.7	94.2	95.9
退職給付引当金	97,160,361	89,866,176	91,904,572	102.3	92.5	94.6
修繕引当金	29,533,983	29,533,983	29,533,983	100.0	100.0	100.0
4. 流動負債	538,402,511	523,389,661	524,647,169	100.2	97.2	97.4
企業債	276,998,506	278,018,440	307,107,473	110.5	100.4	110.9
未払金	138,093,201	127,393,116	104,279,547	81.9	92.3	75.5
賞与引当金	98,086,000	95,211,000	88,321,000	92.8	97.1	90.0
法定福利費引当金	18,796,000	18,001,000	17,244,000	95.8	95.8	91.7
預り金	6,428,804	4,766,105	7,695,149	161.5	74.1	119.7
5. 繰延収益	644,923,625	695,730,208	768,078,024	110.4	107.9	119.1
長期前受金	1,678,216,563	1,847,901,563	2,018,291,563	109.2	110.1	120.3
収益化累計額	1,033,292,938	1,152,171,355	1,250,213,539	108.5	111.5	121.0
5. 資本金	812,350,642	812,350,642	812,350,642	100.0	100.0	100.0
自己資本金	812,350,642	812,350,642	812,350,642	100.0	100.0	100.0
6. 剰余金	-373,019,176	-410,799,279	-611,016,399	148.7	110.1	163.8
資本剰余金	7,238,550	7,738,550	7,738,550	100.0	106.9	106.9
欠損金	380,257,726	418,537,829	618,754,949	147.8	110.1	162.7
合 計	4,694,840,000	4,616,541,006	4,284,860,137	92.8	98.3	91.3

※ すう勢比は、平成29年度の指数を100としている。

## 経営分析年度比較表

分析項目		比率公式	年度比較		
			平成29年度	平成30年度	令和元年度
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	66.6	65.8	66.7
	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	33.4	34.2	33.3
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$	65.4	64.9	65.1
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}}$	11.5	11.3	12.2
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	23.1	23.8	22.6
財務比率	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	288.5	276.7	295.0
	固定資産長期適合率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$	75.3	74.2	76.1
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	291.0	301.9	271.6
	酸性試験比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$	286.0	294.3	265.5
回転率	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均総資本}}$	0.6	0.6	0.6
	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均自己資本}}$	2.6	2.5	2.5
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.5	1.4	1.4
収益率	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	99.4	98.6	92.7
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	85.0	83.9	77.7
	自己資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$	-1.7	-3.5	-19.4
その他	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息及び企業債償還金}}{\text{企業債}}$	9.0	10.1	10.7
	企業債償還金対償還財源比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}}$	95.2	118.5	401.3

※ 算式へ 100 を掛けて比率を表示している。(ただし、回転率の項目は別)

※ 上記分析項目の用語及び算式に用いた用語、内容は次のとおりである。

総資本 = 資本 + 負債

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

平均 =  $1 / 2$  (期首 + 期末)

負債 = 固定負債 + 流動負債 + 借入資本金

類似団体 平成30年度	説	明
75.1	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものである。（大きいほど資本が固定化の傾向にあるといえる。）	
24.9	総資産に対する流動資産の占める割合を示すものである。（大きいほど資本の流動性が良好であるといえる。）	
55.2	総資本に対する固定負債の占める割合を示すものである。（比率は低いほど良好である。）	
14.0	総資本に対する流動負債の占める割合を示すものである。（比率は低いほど良好である。）	
30.8	総資本に対する自己資本の占める割合を示すものである。（大きいほど経営の安全性が高いものといえる。）	
243.5	企業財政上の原則から、固定資産は自己資本によって賄われることが望ましい。（理想比率は 100%以下）	
87.3	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から比較するものである。（理想比率は 100 %以下）	
178.5	1年以内に現金化できる資産と、支払いしなければならない負債とを比較するものである。（理想比率は 200 %以上）	
175.3	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを比較するものである。（理想比率は 100 %以上）	
0.7	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）	
2.1	自己資本の働きを総資本から切り離して測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）	
2.3	企業の流動資産の回転を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）	
98.0	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）	
91.7	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）	
-4.4	投下した自己資本の収益力を測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）	
12.2	損益計算書が示す支払利息を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。（比率は低いほど良好である。）	
144.4	企業債償還金とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。（比率は低いほど良好である。）	

※ 類似団体 経営主体が市の事業

平成29年度・平成30年度地方公営企業年鑑（総務省）より算定

構成比率：構成部分の全体に対する関係を表すものである。

財務比率：資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

回転率：企業の活動性を示すものである。

収益率：収益と費用を対比して企業の活動成果を表すものである。